

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	651,554	681,262	1,497,578
経常利益 (百万円)	7,738	19,713	29,277
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,143	11,708	14,191
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,774	30,903	30,960
純資産額 (百万円)	384,045	404,233	376,048
総資産額 (百万円)	1,448,209	1,532,264	1,512,686
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.01	14.92	18.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.97	14.89	18.05
自己資本比率 (%)	26.3	26.1	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,981	59,370	17,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,737	△14,162	△27,977
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,268	10,087	△28,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	171,043	239,047	183,440

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	1.27	8.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が残り、また、企業収益の改善に一部足踏みが見られたが、公共投資は高水準で推移し、各種経済政策の効果が下支えする中で、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、製造業の設備投資に改善の兆しが見られ、民間工事が増加したことに加えて、官公庁工事でも大型案件の出件などがあり、業界全体の受注高は前年同期を上回る水準で推移した。しかしながら、一方で労務需給や原材料価格の動向に引き続き注意を要するなど、工事利益の確保に努力が必要な経営環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.6%増加し6,812億円となった。営業利益については、完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などから、前年同四半期連結累計期間に比べ103億円増加し160億円となった。経常利益については、円安に伴う為替差益の計上などにより119億円増加の197億円、四半期純利益は85億円増加し117億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.6%増加し5,723億円となり、セグメント利益は完成工事総利益率の改善などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ98億円増加し107億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ17.5%減少し85億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ34.0%減少し12億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.2%減少し1,828億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ10.8%減少し57億円となった。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等は減少したが、有価証券に含まれる譲渡性預金の増加に加え、株式相場の上昇に伴う当社保有株式残高（投資有価証券）の増加などにより、前連結会計年度末に比べ195億円増加し1兆5,322億円となった。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ86億円減少し1兆1,280億円となった。なお、連結有利子負債の残高は3,572億円となり、前連結会計年度末に比べ129億円の増加となった。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、当社保有株式残高の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ281億円増加し4,042億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し26.1%となった。

③経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,812億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4.6%増加した。完成工事高は6,268億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4.1%増加し、開発事業等売上高は544億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ10.3%増加した。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は481億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ23.7%増加した。完成工事総利益は当社国内建築工事の採算が改善したことなどから420億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ29.1%増加したものの、開発事業等総利益は60億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3.8%減少した。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は320億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3.2%減少した。このうち人件費は158億円、物件費は161億円である。

(営業利益)

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は160億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ103億円増加した。また、当第2四半期連結累計期間の売上高営業利益率は2.4%となった。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は、円安に伴う為替差益13億円の計上などにより68億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ59.1%増加した。また、営業外費用は31億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ37.4%増加した。このうち、金融収支は9億円の受取超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べほぼ同水準となった。

(経常利益)

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は197億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ119億円増加した。また、当第2四半期連結累計期間の売上高経常利益率は2.9%となった。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益に法人税等及び少数株主損失を加減した結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は117億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ85億円増加した。また、当第2四半期連結累計期間の売上高四半期純利益率は1.7%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により593億円資金が増加し、投資活動により141億円資金が減少し、財務活動により100億円資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ556億円増加し2,390億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益206億円を計上したことに加え、売上債権の回収などにより593億円の資金増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における賃貸事業用資産の取得などにより141億円の資金減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、PFI事業や開発事業でのノンリコース借入金の増加や、ノンリコース社債の発行などにより100億円の資金増加となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の経営戦略は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン、5年間の経営方針を定める「中期経営方針」、向こう3ヶ年の具体的な計画を毎年ローリング方式で策定する「経営3ヶ年計画」の3つから成り立っている。

環境変化に迅速に対応し、シミズグループとしての持続的成長を確固たるものにするため、『中期経営方針2010(2010～2014年度)』を見直し、平成26年7月に新たに『中期経営方針2014(2014～2018年度)』を策定した。

『中期経営方針2014』(要旨)

今後の旺盛な建設需要への確実な対応を図るとともに、長期的な建設市場の動向も見据えながら、以下の項目を基本方針としている。

①建設事業の進化

- ・営業・ソリューションの進化
- ・技術の進化
- ・人材の進化
- ・現場マネジメントの進化

②重点3事業(ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティ)の着実な成長

- ・投資開発・エンジニアリング事業の収益安定化
- ・グローバル事業の持続的成長、安定的な収益の確保
- ・新規事業3分野(e c o B C P事業、自然共生事業、新事業)の将来の収益化に向けた重点投資

③経営基盤の一層の強化

- ・技術力強化
- ・人材マネジメント強化
- ・企業体質強化
- ・C S R推進強化

上記①～③の戦略により、社会・顧客価値創造への貢献、株主価値向上を図りながら、企業価値(シミズバリュー)向上を目指す。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は39億円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は1,000株 である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番4号	60,129	7.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,763	5.30
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,100	4.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,313	3.72
清水建設持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	22,455	2.85
一般財団法人住総研	東京都世田谷区船橋四丁目29番8号	17,420	2.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	16,197	2.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,587	1.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.34
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	10,552	1.34
計	—	258,083	32.73

(注) 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障害者施設に寄付することを目的として設立された法人である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年 9 月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2, 538, 000	—	単元株式数1, 000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 783, 082, 000	783, 081	同上
単元未満株式	普通株式 2, 894, 613	—	1 単元(1, 000株)未満の株式
発行済株式総数	788, 514, 613	—	—
総株主の議決権	—	783, 081	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式 1, 000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成26年 9 月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2, 538, 000	—	2, 538, 000	0. 32
計	—	2, 538, 000	—	2, 538, 000	0. 32

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1, 000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号 最終改正平成26年9月30日）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号 最終改正平成25年9月13日）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	141,440	119,047
受取手形・完成工事未収入金等	478,446	384,854
有価証券	42,000	120,000
販売用不動産	14,526	7,910
未成工事支出金	55,469	69,757
開発事業支出金	42,771	44,599
P F I 事業等たな卸資産	※1 63,066	※1 62,070
その他	108,490	119,858
貸倒引当金	△1,299	△1,023
流動資産合計	944,912	927,075
固定資産		
有形固定資産	230,659	237,140
無形固定資産	4,291	4,430
投資その他の資産		
投資有価証券	315,895	345,598
その他	22,691	20,473
貸倒引当金	△5,763	△2,453
投資その他の資産合計	332,823	363,618
固定資産合計	567,774	605,188
資産合計	1,512,686	1,532,264
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	435,934	357,723
短期借入金	127,786	130,168
1年内返済予定のノンリコース借入金	5,986	7,493
1年内償還予定のノンリコース社債	—	1,767
未成工事受入金	113,754	138,221
完成工事補償引当金	3,197	3,284
工事損失引当金	29,266	26,562
その他	74,045	98,818
流動負債合計	789,972	764,039
固定負債		
社債	70,000	70,000
ノンリコース社債	—	18,233
長期借入金	106,716	86,993
ノンリコース借入金	33,732	42,547
関連事業損失引当金	3,881	3,616
退職給付に係る負債	62,588	61,615
その他	69,746	80,985
固定負債合計	346,666	363,991
負債合計	1,136,638	1,128,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	139,160	148,036
自己株式	△1,507	△1,521
株主資本合計	255,162	264,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,344	120,592
繰延ヘッジ損益	△30	40
土地再評価差額金	24,027	24,027
為替換算調整勘定	△891	△1,537
退職給付に係る調整累計額	△7,350	△6,651
その他の包括利益累計額合計	117,099	136,470
少数株主持分	3,786	3,739
純資産合計	376,048	404,233
負債純資産合計	1,512,686	1,532,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	602,195	626,803
開発事業等売上高	49,359	54,458
売上高合計	651,554	681,262
売上原価		
完成工事原価	569,605	584,729
開発事業等売上原価	43,035	48,376
売上原価合計	612,640	633,106
売上総利益		
完成工事総利益	32,590	42,074
開発事業等総利益	6,324	6,081
売上総利益合計	38,914	48,155
販売費及び一般管理費	※1 33,132	※1 32,062
営業利益	5,782	16,093
営業外収益		
受取利息	585	628
受取配当金	2,230	2,073
貸倒引当金戻入額	24	1,440
その他	1,444	2,676
営業外収益合計	4,285	6,819
営業外費用		
支払利息	1,796	1,708
固定資産除却損	30	656
その他	501	833
営業外費用合計	2,328	3,198
経常利益	7,738	19,713
特別利益		
固定資産売却益	199	993
特別利益合計	199	993
特別損失		
固定資産売却損	16	13
特別損失合計	16	13
税金等調整前四半期純利益	7,922	20,692
法人税等	4,438	9,098
少数株主損益調整前四半期純利益	3,484	11,594
少数株主利益又は少数株主損失(△)	340	△114
四半期純利益	3,143	11,708

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,484	11,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,297	19,224
繰延ヘッジ損益	△69	69
為替換算調整勘定	1,988	△694
退職給付に係る調整額	—	705
持分法適用会社に対する持分相当額	72	4
その他の包括利益合計	25,289	19,309
四半期包括利益	28,774	30,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,297	31,080
少数株主に係る四半期包括利益	476	△176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,922	20,692
減価償却費	4,991	5,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	△3,591
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,632	△2,739
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△137	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△416
固定資産売却損益 (△は益)	△35	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147	△990
受取利息及び受取配当金	△2,815	△2,701
支払利息	1,796	1,708
売上債権の増減額 (△は増加)	17,676	94,220
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,903	6,645
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△12,861	△14,104
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△13,831	△1,827
P F I 事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,135	996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,679	△78,896
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,861	23,788
その他	△5,594	13,646
小計	△16,830	61,877
利息及び配当金の受取額	3,052	3,073
利息の支払額	△1,809	△1,637
法人税等の支払額	△394	△3,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,981	59,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,186	△15,028
有形固定資産の売却による収入	183	14
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△58	△608
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,276	1,520
その他	△952	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,737	△14,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,678	△1,149
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	18,340	9,900
長期借入金の返済による支出	△18,618	△26,131
ノンリコース借入れによる収入	—	14,712
ノンリコース借入金の返済による支出	△4,383	△4,389
ノンリコース社債の発行による収入	—	20,000
配当金の支払額	△2,751	△2,750
その他	△177	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,268	10,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,396	311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,590	55,606
現金及び現金同等物の期首残高	216,634	183,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,043	239,047

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、提出会社において、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額の現在価値を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従い、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が127百万円増加し、利益剰余金が82百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ※1 PFI事業等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	715百万円	634百万円
材料貯蔵品	574	566
PFI事業等支出金	61,776	60,870

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	515百万円	436百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
連結子会社における受取手形割引高	4,827百万円	1,106百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	11,238百万円	11,435百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金勘定	96,043百万円	119,047百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	75,000	120,000
現金及び現金同等物	171,043	239,047

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	534,019	10,360	107,174	651,554	—	651,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,204	58	79,818	98,081	△98,081	—
計	552,224	10,418	186,993	749,636	△98,081	651,554
セグメント利益 (注1)	838	1,829	6,446	9,115	△3,332	5,782

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△3,332百万円は、セグメント間取引消去等である。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	566,033	8,541	106,686	681,262	—	681,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,321	58	76,142	82,522	△82,522	—
計	572,355	8,599	182,829	763,784	△82,522	681,262
セグメント利益 (注1)	10,726	1,208	5,749	17,685	△1,592	16,093

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△1,592百万円は、セグメント間取引消去等である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	4.01円	14.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	3,143	11,708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,143	11,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784,685	784,648
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	3.97円	14.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△24	△23
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額……………2,750百万円

(2) 1 株当たりの金額…………… 3 円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 秀俊	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大山 修	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋平	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 政人	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。